

ラオス「中立化」の崩壊と第二次インドシナ戦争

— 1962年以後のアメリカの対ラオス政策

寺 地 功 次

はじめに

1973年1月27日、リチャード・M・ニクソン（Richard M. Nixon）政権は、ベトナム民主共和国（北ベトナム）政府との間で、ベトナムからの米軍の撤退を定めた「パリ和平合意（The Paris Peace Accords）」（「ベトナムにおける戦争終結と平和回復に関する合意（The Agreement on Ending the War and Restoring Peace in Vietnam）」）を結んだ。ラオス「中立化 [neutralization]」に合意した1962年7月のジュネーブ合意から10年半後のことである。しかし、この間にベトナムのみならずラオス、カンボジアでも戦火が広がり、軍人・民間人を問わず非常に多くの人々が戦争の犠牲となった。さらに、「パリ和平合意」でインドシナ三国における紛争が最終的に終結したわけではなく、国内向けの米政府の説明やマスメディアの報道とは異なり、インドシナにおける「和平」とは名ばかりだった。1973年以降もインドシナで戦火が絶えることはなかったのである。

ラオスに関する1962年ジュネーブ合意と1973年パリ和平合意には、ひとつの重要な共通点があった。どちらの合意も、現地からの米軍事要員の全面的な撤退を規定しており、とりわけその後も続いた紛争への米軍地上戦闘部隊の派遣を不可能あるいは困難にしていた点である。アメリカから見れば、米軍人の犠牲を回避するという点で、これはもっとも重要なことだった。ニクソン大統領は、1969年1月の政権発足当初から、南ベトナム軍の強化とそれに伴う米軍の負担削減を目指す「ベトナム戦争」の「ベトナム化 [Vietnamization]」を主張していた。ニクソンは、米軍地上戦闘部隊の漸進的削減を進めながらもその後4年間にわたってインドシナにおける空からの戦争を拡大・激化させたが、パリ和平合意は「ベトナム化」という名の下に進められた政策の結果だったと言える。一方、ラオスに関する1962年ジュネーブ合意も、アメリカから見れば、ラオスにおける紛争のいわば「ラオス化」を計ったものだったと言える。ベトナム情勢の悪化からも、ラオスは地上戦闘部隊を投入して介入すべき場所ではないと考えられた。ラオス問題は「中立化」の枠組みの下にラオス人同士で解決すべきという建前が維持されたのである。¹

皮肉なことに、「中立化」達成後の1963年以降、ラオスの人々は1954年から1962年までに経験したよりはるかに多くの犠牲を強いられることになった。その主な理由には、ラオス

国内における政治的、軍事的対立が「中立化」後も解決せず悪化したこともあったが、何よりも、戦場としてのベトナムとラオスが悲劇的に結びつくようになったことがある。そのためベトナムにおける戦争の激化は、直接、ラオスにおける戦争の激化をもたらすことになった。

ラオス「中立化」から1970年代にかけてのラオス紛争の歴史は、ラオスの歴史というだけでなく、1960年代半ば以降のラオス、カンボジア、ベトナムを含む第二次インドシナ戦争の歴史のなかで包括的に分析される必要がある。本論文は、この点を念頭に置いたうえで、「中立化」後のラオスにおける国内情勢の悪化と、ラオスとベトナムの戦争を密接に結びつけることになるアメリカの政策の展開に焦点を当て、ラオスにおけるアメリカの軍事介入の拡大を再検討するものである。

1. ラオス「中立化」の形骸化

1-1. 「国家統一暫定政府」の実質的崩壊

ラオス内戦の転換点となったナムター (Nam Tha) 陥落後の1962年6月、スワンナ・プーマ (Souvanna Phouma)、コンレー (Kong Le) の中立派、プーミ・ノサワン (Phoumi Nosavan)、ブン・ウム (Boun Oum) らの右派、パテート・ラオ (The Pathet Lao) の三派は、「国家統一暫定政府」を発足させる閣僚の構成に合意し、ジュネーブ会議に「ラオス王国」として統一代表団を送った。当然のことながら、ジュネーブ会議後もこの統一政府は維持されるはずだった。

しかしながら、国家統一暫定政府の設立を最初に定めた1961年6月のスワンナ、ブン・ウム、パテート・ラオのスパヌウォン (Souphanouvong) 三者によるチューリッヒ合意でも1962年ジュネーブ合意でも、国民議会の選挙を実施するという規定以外、暫定政府を正式な政府へと移行させるための具体的な手続きは定められていなかった。そればかりでなくチューリッヒ合意では、三派がラオス内のそれぞれの支配地域において「暫定的に」行政組織を維持することが認められていた。ジュネーブ会議直前の暫定政府の発足も、政府の閣僚構成における各派のバランスに関する合意 (中立派11名、右派4名、パテート・ラオ4名) で可能になっていただけだった。政府をどのように運営するか、ラオス各地域の行政組織の統合をどのようにおこなうかは、その後の各派の交渉に委ねられていたのである。²

軍事面においても同様だった。チューリッヒ合意には三派の軍の統合が目標として掲げられていた。しかし、各派が別々の行政組織を維持したのと同様に、ジュネーブ合意後も三派はそれぞれの支配地域における軍隊を維持したままであった。「中立化」後の他国からの援助の停止等もあって一定程度の武装解除、兵員の帰還はおこなわれたが、半年後の1963年3月の米中央情報局 (The Central Intelligence Agency, CIA) による報告でも、各派はまだ相当数の兵員を維持していた。具体的には中立派が8,500名、パテート・ラオが1万9,500

名、右派が5万名に加え1万7,000名のモン族(The Hmong)部隊を抱えていると見積もられていた。またCIAは、パテート・ラオを支援する2,000名から5,000名の北ベトナム軍部隊がラオスに残留していると推測していた。1962年7月以降、各派の間で行政組織や軍の統合について話し合いがおこなわれなかったわけではないが、意味ある合意に達したことはなかった。またアーサー・J・ドーマン(Arthur J. Dommen)も指摘しているように、そもそも三派の支配する地域に明確な境界線、あるいは休戦ラインが定められていたわけではなかった。当然、軍隊による小競り合いも発生した。³

パテート・ラオ側が、軍の統合にどこまで本気で取り組むつもりだったかについても大いに疑問があった。彼らは1957～58年の統一政府での苦い経験から、軍の統合は容易には応じられないものと考えていた。暫定政府にパテート・ラオ閣僚として参加したプーミー・ウォンウィット(Phoumi Vongvichit)は、後に回顧録で「連合政府に解放区を明け渡し、兵力の縮小、武器の引き渡しを議題にすることは認めなかった」と述べている。⁴客観的に見ても、兵員数では劣るパテート・ラオ軍が軍の統合により得られるものがあるとは思えない状況であった。

以上のような三派の政治的、軍事的分裂状態のなかで、コンレーらの中立派は、大きな困難を抱えていた。コンレー軍は、1960年12月のヴィエンチャンの戦闘でプーミ軍によってヴィエンチャンを追われた。そして内戦でプーミ軍に対抗するため、彼らはパテート・ラオ軍と協力し、ソ連による武器・物資の補給を受けるようになっていた。しかし、「中立化」の成立によりソ連による空輸はほぼストップしたのである。内戦中、コンレー軍はシエンクアン(Xieng Khouang)県を拠点にするようになっていた。先のCIAの報告でも、コンレーの中立派の兵員8,500名のうち3,000名から4,000名はシエンクアンのジャール平原に配置されていると見られていた。シエンクアンの町は、もともとラオス各地域を東西南北に結ぶ交通の要所でもあったため、補給の問題を抱えるようになった中立派コンレー軍の行く末は、他の勢力にとっても大きな関心事だった。パテート・ラオもスワンナ首相を支持するようになったアメリカも中立派を取り込むことを重視したのである。⁵

このような事情を背景に、結果的に1963年にかけて中立派は分裂することになる。パテート・ラオからは、コンレー軍への補給を梃子に自らの路線に同調すべきという圧力がコンレーらに対し強まった。しかし、もともとコンレーは共産主義者ではなかった。そしてパテート・ラオとの協力や、後述するアメリカからの直接の援助受け入れの是非をめぐって、コンレー軍はコンレー派とパテート・ラオの路線に同調し「愛国中立派(Patriotic Neutralist)」を名乗るドゥアン・スンナラト(Deuane Sunnalath)派に分裂したのである。ドゥアンは、コンレーとともに1960年のクーデターを成功させた軍人だった。しかし、彼や左派中立派のキニム・ボンセナー(Quinim Pholsena)外相らは、アメリカとの協力を進めようとするスワンナ首相の路線とも対立するようになる。⁶

1963年にかけてこのような対立を象徴する事件が連続して発生した。1962年11月27日、

後述するように、コンレー軍に物資を空輸する、米政府支配下の民間航空会社エア・アメリカ (Air America) の輸送機がジャール平原で撃墜されるという事件が起こった。翌年2月12日には、コンレー側近でエア・アメリカの空輸にも関わっていたケッサナー・ウォンズワン (Ketsana Vongsouvan) 大佐が暗殺された。そして4月1日には、キニム外相が彼の警備兵の一人によって暗殺されたのである。キニム暗殺はケッサナー暗殺の報復と捉えられ、暗殺にはコンレー配下の部隊が関与していたと推測された。この直後にはヴィエンチャンの警察署長が暗殺されるという事件も発生した。⁷

このような事態を受け、暫定政府にパテート・ラオ閣僚として加わっていたスパースウォンとプーミーは、4月19日までに相次いでヴィエンチャンを脱出した。彼らは、シエンクアンの町から北東に位置する、ヴィエンチャンの戦闘後に中立派およびパテート・ラオの拠点となっていたカンカイ (Khang Khay) に移動した。同時に、4月はじめにはコンレー軍とパテート・ラオ軍に支援されたドゥアン軍との間の戦闘がジャール平原で始まった。その後、コンレー軍はパテート・ラオ軍、ドゥアン軍との戦いに敗退して、カンカイとシエンクアンの町や飛行場から追いやられることになった。⁸

スパースウォン、プーミーという2名のパテート・ラオ主要閣僚のヴィエンチャンからの脱出により、早くも1963年4月には国家統一暫定政府は実質的に崩壊したと言える。ジュネーブ会議参加国は、スワンナを首相とする暫定政府を軸とするラオス「中立化」という国際的枠組みに合意し、ラオス紛争の激化を当面は防ぐことに共通の利益を見いだした。しかし、ラオス国内の諸勢力の組織や支配地域をどのようにすべきか、国家統一をどのように図るかについて、本気で取り組む用意があったとは言えなかった。またラオス国内の諸勢力も、ナムターの戦闘後の軍事的利害の一致と、軍事支援を受けてきた他国からの圧力によりジュネーブ合意の枠組みに乗ったとも言えた。しかし、チューリッヒ合意という基本原則をうたった紙1枚の文書を超える話し合いを各派が進めるには、内戦がもたらしたラオスの分裂は深刻だった。1963年2月に訪米したサワン・ワッタナー (Savang Vatthana) 国王がジョン・F・ケネディ (John F. Kennedy) 大統領に話していたように、「この〔国家統一暫定〕政府は国際的なプロセスの結果であり、ラオスの誰にも適したものではなかった」と言えたのである。⁹

但し、国家統一暫定政府は実質的に崩壊したが、奇妙なことに、ラオス各派はこの後も暫定政府の枠組みを正面から否定することは慎重に避けた。スワンナ首相は、スパースウォンらの後任の閣僚を選ぶことはせず、彼らとの断続的な話し合いの場は持った。パテート・ラオ側も、スワンナの路線やアメリカを厳しく批判しながらも、スパースウォンらの正式な閣僚辞任を発表することはなく、ヴィエンチャンに一部の代表は残していた。¹⁰

1-2. アメリカ「撤退」のための「中立化」とその代償

1962年7月のジュネーブ合意から1年もたたないうちに、国家統一暫定政府の下でのラ

オスの統一は暗礁に乗り上げた。この間もまたこの後も、アメリカをはじめとするジュネーブ合意の当事国は、ラオス三派の話し合いを仲介するような積極的な役割を果たすことはほとんどなかった。また、ジュネーブ合意で復活した国際管理委員会 (The International Control Commission, ICC) も、以前と同様、十分に機能する組織ではなかった。

一方でジュネーブ合意は、「ラオスからのすべての外国の軍隊と軍事要員の撤退」を当事国に要求していた。その後、撤退期限は1962年10月7日と定められた。撤退を監視したICCの記録では、アメリカはこの日までに666名の軍事要員をラオスから撤退させた。これに対し北ベトナムについては、15名の「技術者 [technicians]」の撤退しか記録されなかった。この背景には、アメリカは軍事援助顧問団 (The Military Assistance Advisory Group, MAAG) をラオスに公式に派遣していたが、当時、北ベトナム政府は自軍兵士のラオス派遣を公式には認めていなかったという問題があった。存在しない兵士の撤退に応じるのは不可能ということになる。しかし9月下旬の米政府内のあるメモは、ジュネーブ合意時にラオスに駐留していた北ベトナム軍事要員の数はおよそ9,000名にもものぼると分析していた。撤退期限までにこの数は約7,500名まで削減されたと推測されたが、翌年3月の時点でも、前述のCIA報告が述べているように、2,000名から5,000名の北ベトナム兵士がラオスに残留していると考えられていた。¹¹ 軍事要員の撤退に関するジュネーブ合意をめぐって、アメリカ側は合意を遵守しているのに対し、北ベトナム側は合意を遵守していないとアメリカはその後繰り返し訴えることになる。しかしパテート・ラオ軍の支援以外にも、南ベトナムで激化する武力闘争を支援するためラオスを通する「ホー・チ・ミン・ルート (The Ho Chi Minh Trail)」の活動を活発化させていた北ベトナムが、このような訴えに耳を貸すことはなかった。

また、アメリカ側がジュネーブ合意を遵守しているという主張は、パテート・ラオや北ベトナム側から見れば欺瞞に満ちたものだった。実際、撤退期限2日前の10月5日、W・エイヴレル・ハリマン (W. Averell Harriman) 政治問題担当国務次官は政府内の電話会談で、ラオスに「1,600名いたが665名 [原文ママ] は出た」と話していた。電話の記録では1,600名という数字がどのような範囲のアメリカ人の数を指しているかは定かではない。しかし、ジュネーブ合意後、ヴィエンチャン米大使館の総員数は大使館付き武官の増員もあり増大した。ラオスのMAAGの機能はタイのバンコクに移管されたが、10月には大使館の合衆国国際開発局 (The United States Agency for International Development, USAID) 内に新たに「必需品局 (Requirements Office, RO)」が設置された。当初は約30名で始まったROは、軍事援助物資を監督する以前の「計画評価局 (Programs Evaluation Office, PEO)」のような役割を与えられ、職員は「退役」軍人で埋められたという。すぐにUSAIDの規模も大幅に拡大され、1963年始めにはその人員数は約150名になりさらに増えると予想されていた。実際、ラオス、特にヴィエンチャンにおけるアメリカ人のプレゼンスは、ベトナムにおける戦争の激化とともに極端なものになっていく。1973年までにはヴィエンチャンの米政府関

係者の数は、被扶養者も含めると1,200名にもなったと言われている。¹²

さらに問題だったのは、ジュネーブ合意後の王国政府に対するアメリカの援助が実際にどのように展開されたかであった。ジュネーブ合意後、アメリカはプーミ＝ブン・ウム「王国政府」への援助をスワンナ暫定政府への援助に切り換え継続した。スワンナ首相も、暫定政府を支持するアメリカからの援助を歓迎する。当初、アメリカはラオスへの直接的な武器援助等は避けていたと思われる。しかし、ラオス三派の軍隊の統合が実現しなければ、アメリカの援助物資・資金は、ヴィエンチャン地域を支配していたプーミ派から成る「王国軍」に渡るだけになりかねなかった。実際にジュネーブ合意後にどのようにアメリカの援助物資・資金が暫定政府内で処理されていたかを跡づけることが難しいが、この時期の米政府文書を見ると、スワンナ首相の同意のうえでモン族、プーミ派を含む右派部隊、そして次にコンレーの中立派部隊への援助が強化されるようになったことがわかる。

このうちモン族への援助は、パテート・ラオから厳しく批判されることになる援助であった。モン族部隊は王国軍の一部ではあったが、内戦中はアメリカから直接の援助を受けパテート・ラオ軍との最前線で戦い、パテート・ラオ側からはいわば不法なゲリラ勢力として嫌がられていた。中立派のスワンナも彼らを「無法者 [bandits]」と見なしていた。また、ジュネーブ合意後もパテート・ラオ軍部隊とモン族部隊の間では衝突が起こっていた。しかし米政府は、当初からモン族への援助の継続を決意していた。ジュネーブ合意直後の7月27日のケネディ大統領とのホワイトハウスの会議でもこのことは確認され、ハリマンは大統領に「モン族を隠された武器とともにそのままにしておく」といった発言をしている。その後、当時訪米中だったスワンナ首相の同意を得たうえで、米政府はエア・アメリカの空輸によるモン族への食糧、および武器・弾薬を含まない非軍事物資の援助を開始したのである。¹³ 故郷の村落から家族とともに移動し戦っていたモン族の大部分は、内戦中は農地を耕すことなく暮らしていたと推測された。アメリカの援助に頼る生活に陥っていた彼らに対する食糧等の援助は、人道的観点から正当化されることもあった。しかし、これが軍事的対決を助長する政策であったことも間違いなかった。

一方、パテート・ラオとの関係が悪化しつつあったコンレー軍へのアメリカの援助は、ジュネーブ合意から4ヶ月後の1962年11月に開始された。コンレー軍は中立派スワンナ首相を支える唯一の軍事勢力であった。アメリカは内戦でコンレーら中立派とは敵対関係にあり、コンレー個人に対するアメリカ側の不信感には根強いものがあつた。しかし、スワンナ体制の維持を目的とするアメリカにとって、パテート・ラオの勢力拡大を食い止める重要な戦略拠点である「ジャール平原の軍事的支配」を担っているコンレー軍への援助は不可欠と考えられるようになっていたのである。¹⁴

11月8日、ケネディ大統領は、ホワイトハウスの会議で「スワンナを通した中立派（コンレー）軍隊への援助」を承認した。援助は当面、医薬品、毛布、食糧などの非軍事物資の補給に限定されたが、この決定は「スワンナの努力を支援」し、「中立派とPL [パテート・

ラオ] 勢力間の相違を拡大する」意図でもおこなわれた。また援助はコンレーやスワンナの要望に従っておこなわれたものだった。しかし補給開始早々の11月27日には、コンレー軍への補給をおこなっていたエア・アメリカの輸送機が撃墜され、2名のアメリカ人パイロットが犠牲になる事件が起こった。スワンナの承認の下でおこなわれた輸送飛行だったが、撃墜はパテート・ラオかドゥアン派の部隊によるものと考えられた。¹⁵ このようにパテート・ラオ勢力と中立派の間に楔を打ち込もうとするアメリカの政策は、当初から軍事的反発を伴うものであり、ラオス三派の政治的交渉に寄与するものではなかった。

2. アメリカによるラオス偵察飛行と報復爆撃

2-1. ケネディ政権のラオス非常事態計画

ラオス史の専門家マーティン・スチュアート＝フォックス (Martin Stuart-Fox) は、1963年末までに国家統一暫定政府は崩壊し、「内戦が再発した」と著書『ラオス史』(1997年)で記している。¹⁶ すでに述べたように、1963年4月にはキニム外相の暗殺事件が起こり、そしてスパースウォン、プーミー・ウォンウィットがヴィエンチャンから相次いで脱出したのと並行して、コンレー軍とパテート・ラオ軍、ドゥアン軍との間のジャール平原をめぐる戦闘が激化した。ここでは、このようなラオス情勢のさらなる悪化に対し、1963年中にアメリカがどのような対応を取ったかを見ていきたい。

まず米政府は、1963年の「4月危機」とも呼べる事態の悪化を受け、コンレー軍のジャール平原からの敗走を阻止するため、4月以降、同軍への軍事援助を強化するようになる。具体的には、プーミ派王国軍が武器・弾薬等をコンレー軍に提供し、米政府が王国軍の在庫を補充するという間接的な援助方式などを取ったようである。これは、ジュネーブ合意の規定上、軍事援助は王国政府からの要請に基づかなければいけないからだった。一応はスワンナ首相の同意を得たうえで、「合法的」な軍事援助の方式ということになる。同時に、ジャール平原近隣に配置されていたモン族部隊やプーミ派部隊は、コンレー軍への側面支援をおこなった。¹⁷

さらに米政府は、パテート・ラオと彼らを支援する北ベトナムを牽制するため、ラオス情勢の悪化は米軍の何らかの行動を招く可能性があることを両者に示すような示威的行動もとった。まず4月20日の国家安全保障会議 (The National Security Council, NSC) の会合でケネディ大統領は、フィリピンのスービック湾 (Subic Bay) 米海軍基地から空母艦隊を北緯17度線以南の南ベトナム海域に派遣することを決定した。また、5月に予定されていた東南アジア条約機構 (The Southeast Asia Treaty Organization, SEATO) 軍事演習のためのタイへの米軍戦闘部隊の派遣時期を繰り上げることも決定した。米政府は、1962年5月のナムター陥落後、米軍部隊をタイに駐留させていた。ラオスの「中立化」達成後、1962年10月のラオスからの米軍事要員撤退の際も、米政府はこのタイ駐留の米軍部隊を全面的

には撤退させていなかった。SEATO 演習のための米軍派遣は、タイにおける米軍のプレゼンスをさらにアピールするものだった。なお 20 日の会議では、「北ベトナムに対する可能な軍事行動計画」の検討をおこなうことも決定された。¹⁸

この決定を受けて、6 月までに 3 段階の政策から構成されるラオス非常事態計画が立案された。6 月 19 日のホワイトハウスの会議で、ケネディ大統領はこのうち第 1 段階 (Phase 1) の諸政策の実施に承認を与えた。計画の第 3 段階 (Phase 3) には、「北ベトナムの選択的標的への爆撃」や「ラオス内のパテート・ラオ／ベトミンの標的への空爆」が含まれていたが、ラオスへの米軍地上戦闘部隊の投入に対する国防省・統合参謀本部 (The Joint Chiefs of Staff, JCS) からの明確な反対もあり、この時点ではこれらの政策は検討されなかった。また非常事態計画は、全面戦争によるラオスでの勝利を念頭に置いたものではなかった。計画文書によれば、ジュネーブ合意下での暫定政府の再建と「表向きの中立政府の下での非公式の安定した分割」(傍点、筆者) を建前としては目指すことになっていた。そのため、特に第 1 段階では米軍の直接の軍事行動は考えられていなかった。¹⁹

それでも、その後「国家安全保障行動メモランダム (National Security Action Memorandum, NSAM) 249」としてまとめられた第 1 段階の政策には、現状維持に留まらない王国軍・コンレー軍の攻撃力の強化を狙った紛争のエスカレーションを含む措置が含まれていた。そのひとつは、米軍がタイに提供していた T-28 戦闘機を「報復攻撃をおこなうために」ラオス王国軍に提供するというものであった。T-28 戦闘機の提供は王国軍が所有する旧式の T-6 戦闘機を更新するためでもあった。また新たな措置には、王国軍やコンレー軍への資金援助の強化、重火器の供与も含まれていた。さらにパテート・ラオ支配地域のコンレー軍や「親西側派の部族集団」への武器の補給強化も含まれていた。「部族集団」について第 1 段階では、パテート・ラオ支配地域における共産主義勢力や補給路に対する彼らの活動を激化させるべきことが主張されている。ラオスにおける情報収集能力の強化や「スワンナの空輸能力の強化」も謳われていた。第 1 段階の政策でもうひとつ特徴的だったのは、南ベトナムへの物資流入を阻止し情報を収集するため、ラオス内での「高度に機動的な南ベトナム国境警備隊の活用を拡大 [Expand]」することが主張されていたことである。²⁰ これは、ラオス、カンボジアを通過するホー・チ・ミン・ルートが存在により、ラオスにおける紛争の悪化が 1963 年中には南ベトナムにおける危機と急速に結びつけられるようになっていたことを示していた。また「活用を拡大」という言葉が使われていることから、ラオスを通じた南ベトナムへの物資や人員の流入を阻止するための南ベトナムの活動は、ジュネーブ合意とは関係なくこれ以前から始まっていたと推測される。

7 月 30 日、ケネディ大統領は、6 月に提案された非常事態計画の第 2 段階のうち前半部分 (Group A) の政策の実施も承認した。この日の政策文書は NSAM 256 となるが、7 項目からなる政策は以下の通りだった。まず第一と第二の政策は、それぞれ王国軍・中立軍部隊による「選択的攻撃」と、T-28 戦闘機・T-6 戦闘機による「選択的攻撃」を活発化させるこ

とであった。第三には、タイの特殊部隊である「警察航空偵察部隊 (The Police Aerial Reconnaissance Unit, PARU)」や他の特殊部隊の「活用を拡大」すること、第四には、「ラオス内でのゲリラ作戦実施のため高度に機動的な南ベトナム国境警備隊の活用を拡大」(傍点, 著者) することが政策として掲げられていた。第五は、「ラオスにおける親西側派の部族部隊」の増強とこれら部隊による敵地での作戦拡大である。第六は、「主に南ベトナムと [この部分, 機密未解除] の第三国の部隊のパテート・ラオに対する進行中の作戦を支援する」ことである。そして最後に、ラオス内の北ベトナム基地における妨害活動の「拡大」であった。なお、第六の機密未解除の部分には、NSAM 249 文書では「タイの『義勇兵』」という文言が入っていた。²¹

このように、第2段階の前半部分の政策は、米空軍や米軍地上戦闘部隊のラオスにおける直接の作戦は回避しながらも、第1段階の政策に比べ、敵に対する「攻撃」遂行と作戦等の「拡大」に大幅に重点を置いた内容になっていた。また、1950年代からアメリカの支援で養成されてきた隣国タイ・南ベトナムの準軍事組織の特殊部隊としてのラオスの戦争への投入、そしてモン族等のパテート・ラオに対するゲリラ作戦の拡大に重点を置くようになっていたことも7月末の決定の特徴だった。

なお、第2段階の後半部分 (Group B & Group C) は、大統領による今後の承認が必要な政策とされた。この政策のなかには、米軍戦闘部隊および米空軍部隊のタイへの派遣、パテート・ラオの集積・供給地点に対する攻撃遂行のための王国軍への国籍を隠匿した戦闘機および契約したアメリカ人・第三人パイロットの提供、南ベトナム海域への空母部隊の派遣、「合衆国によるラオスの空中偵察活動の再開」やラオス王国軍・コンレー軍に対する「合衆国による軍事顧問の役割の拡大」、北ベトナムに対する領空の偵察活動、そして北ベトナムからの輸送作戦の妨害などが含まれていた。²² 最後の部分は、偵察活動とはいえ北ベトナムの領空侵犯となる行動であった。前述のように第3段階には北ベトナムへの直接の軍事攻撃という明白な戦争行動も含まれていた。検討段階だったとはいえ、これらは1964年以降のアメリカによる北ベトナムおよびラオスへの直接攻撃に至る行動を暗示するものだった。

NSAM 256 で決定された政策は、その後すべてが即座に実施されたわけではなかった。NSAM 256 によれば、大統領は、7項目の政策を「最大限の効果がある時期に、国防省の同意を得て国務省が実行する権限を委譲した」となっていた。つまり、それぞれの政策を実施するに当たって、大統領の承認を仰ぐ必要はないが、実施する時期は国務省、国防省に任されていたのである。そのため国務省は、1962年7月にヴィエンチャンに赴任していたレナード・S・アンガー (Leonard S. Unger) 米大使の同意を得たうえで、さまざまな政策の実施を検討したようである。しかしアンガー大使は、当初、ラオス王国軍に提供された6機のT-28戦闘機による攻撃については慎重な姿勢をとった。スワンナ首相の同意を得ることの重要性や、政策の実施による軍事情勢の悪化を懸念していたのである。またNSAM 256の

政策のなかには、ラオス人パイロットや部族部隊の訓練など時間を要するものも多かった。²³

この時期、タイはラオスにおけるアメリカの作戦遂行においてふたたび重要な役割を果たすようになっていた。エア・アメリカの輸送機は従来からタイの基地を利用していた。1963年夏までにはエア・アメリカの輸送機が毎日約40トンの物資をラオスに運んでいたとも言われている。²⁴そして上で述べたように、6月から7月にかけては、このような輸送作戦のみならず、ラオス王国軍による爆撃作戦の支援のためにタイによる戦闘機の提供や特殊部隊の活用に関する検討が米政府内でおこなわれるようになった。タイのPARUの軍事要員は、ジュネーブ合意前の内戦中もラオスに派遣されたが、ジュネーブ合意後もラオスから撤退しておらず、モン族部隊などの訓練や支援をおこなっていたと思われる。彼らの活動は公でなかった。そのため、ディーン・ラスク（Dean Rusk）国務長官は、彼らの存在を証明することは難しく、ジュネーブ合意違反にアメリカが問われる可能性は小さいとケネディ大統領に述べているくらいだった。²⁵

これ以外にも、1963年中にはラオス人パイロットの訓練がタイでおこなわれるようになった。またホー・チ・ミン・ルートを通した北ベトナムから南ベトナムへの軍事物資・兵員の流入に対する偵察活動や妨害活動の支援のため、アメリカはタイの軍事基地に米空軍部隊を配備するようになった。²⁶アメリカがタイを米軍、特に空軍による偵察活動・爆撃の拠点にしていく最初の契機は、1960年のラオス内戦の本格化であった。その後のジュネーブ合意の達成はあったが、1963年中のラオス情勢の悪化、そして1963年11月の反ジェム・クーデターの発生による南ベトナム情勢の不安定化は、ベトナム、ラオスで予想される軍事作戦における要としてのタイの重要性を肥大化させていったと言える。

なお1963年夏頃には、ラオス内のホー・チ・ミン・ルートの偵察・妨害活動のためにPARUも活用した「ハードノーズ作戦 [Operation Hardnose]」というアメリカの作戦も開始された。これもNSAM 249, NSAM 256の決定を背景とした作戦だったと考えられるが、CIAがおこなう作戦として開始されたものであった。²⁷

ケネディが生きていたら、ベトナムから撤退したのだろうかという論争があるが、1963年の動きを見る限りにおいては、少なくともラオスにおけるアメリカのコミットメントを削減するという兆候は一切なかった。ケネディは、米軍機によるラオス国内や北ベトナムの標的への爆撃等の判断を迫られることなく世を去ったが、政権末期において、ラオスにおけるパテート・ラオそして北ベトナムとの軍事対決の方向に踏み出していたとは言えるだろう。1963年にケネディ政権内で立案された非常事態計画には、次節で述べるような、リンドン・B・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）政権で実施されるラオスや北ベトナムに対する軍事作戦がほとんど網羅されていたのである。

2-2. 1964年「4月危機」とアメリカによる間接爆撃と偵察飛行の開始

1963年11月のケネディ暗殺で大統領に就任したジョンソンは、ベトナムではケネディ政権の政策を受け継ぐとともにアメリカの関与をエスカレートさせていった。ジョンソンのラオスに対する政策も同様だった。しかし、ここで注目すべきは、アメリカによる直接的な軍事攻撃の開始という点では、ラオスにおけるアメリカの関与のエスカレーションはベトナムより早く始まっていたという事実である。

このようなエスカレーションを引き起こす契機となったのは、1963年の「4月危機」から1年後に起こった二度目の「4月危機」であった。1964年4月19日の早朝、ヴィエンチャンをふくむ第5軍管区司令官クーブラシット・アパイ (General Kouprasith Abhay) 将軍と国家警察長官シーホー・ランプータクル (General Siho Lamphouthacoul) 将軍を中心とする右派軍人らがクーデターを挙行したのである。彼らはスワンナ首相ら中立派閣僚を逮捕し、国家軍事革命委員会の設立を宣言した。革命委員会にプーミは名を連ねておらず、クーデターは右派軍人勢力の間の権力闘争という見方もされた。²⁸

1963年以来、パテート・ラオ軍と王国軍・コンレー軍の間の戦闘拡大で中立派・右派の軍事的劣勢への対応に苦慮していた米政府にとって、国際的に支持されてきたスワンナ暫定政府の転覆を謀ったこのクーデターは予想外で驚きだった。しかしクーデターに対する米政府の対応は迅速だった。アンガー大使はその日のうちにクーブラシット、シーホーと面会し、米政府がクーデターを支持しないことを明確に伝えた。クーデターを許容することは、パテート・ラオ側の過激な反発を招きジュネーブ合意の完全な崩壊をもたらすことは間違いないと考えられた。米政府はクーブラシットらに軍事援助の停止もちらつかせて圧力をかけた。結果的に、米政府のみならず英仏政府からの反対にも直面して、クーブラシットらはスワンナ首相を解放し、スワンナ暫定政府は数日後に復活した。²⁹

この「4月危機」がきっかけになったのか、これ以後、パテート・ラオの軍事攻勢はさらに激しくなる。元英大使館陸軍武官のヒュー・トイ (Hugh Toye) によれば、クーデター後の混乱のなかパテート・ラオ軍は攻撃を開始し、コンレー軍と右派軍事勢力はジャール平原から「駆逐された [pushed off]」という。1963年から軍事衝突が続きながらも、暫定政府を機能させるために何度かスワンナ首相とスパースウォンの間で話し合いはおこなわれていた。4月のクーデター直前にもスワンナはハノイ、北京を公式訪問し、プーミも交えてスパースウォンとの交渉がおこなわれればたかりだった。³⁰ しかし、両者の間で意味ある合意に達することはなく、4月危機以後の軍事衝突は彼らの交渉さえ困難にしたと言える。

軍事情勢の悪化を受け、王国軍の T-28 戦闘機による攻撃に慎重だったアンガー大使も、5月にはスワンナ首相の同意を得て T-28 戦闘機による 500 ポンド爆弾を使用した爆撃を許可している。この頃になると、スワンナ首相もパテート・ラオの軍事進攻を深刻に懸念するようになっていた。またアンガーは、スワンナ首相やワシントンの承認を得て、エア・アメ

リカ所属のアメリカ人「民間人 [civilian]」パイロットが操縦する T-28 戦闘機による爆撃も許可した。これらの爆撃の目的は、ジャール平原での、そしてジャール平原を越えメコン川流域に迫るパテート・ラオ軍の進攻を阻止すること、かつ北ベトナムからパテート・ラオ軍への補給路を破壊することにあった。「民間人」パイロットが操縦する T-28 戦闘機は、タイのウドーン (Udon) の基地に配備されている機体の標識を変更して使われたようである。また米大使館の陸軍武官、空軍武官は T-28 戦闘機の攻撃目標の選定にも関わっていた。³¹ アメリカは、自らの正規軍は使わないが、エア・アメリカや王国軍を利用した「間接爆撃」を開始したと言えるだろう。

さらに5月21日には、パテート・ラオ軍の動向の監視ばかりでなく、ラオス領内のホー・チ・ミン・ルートにおける北ベトナムの輸送活動の監視と情報収集のため、T-28 機のようなプロペラ機ではない、米空軍のジェット機によるラオス領内の偵察飛行も開始された。ジェット機による偵察飛行はタイや南ベトナムの基地からおこなわれるため、偵察機がラオスを北上する際にホー・チ・ミン・ルートの写真撮影、情報収集も同時におこなえることが有用と考えられたのである。また最新鋭のジェット偵察機の飛行は、味方側の士気向上と敵に対する示威行動としても重要だと考えられた。³² しかし、このような偵察活動の拡大は、6月になると、とうとうラオス領内における米軍による直接の軍事攻撃を招くことになった。

なお、このようなラオスにおける米軍機による偵察活動の拡大は、2月から開始された北ベトナムに対するアメリカの偵察活動やサボタージュ作戦を含む「34A 作戦計画 [Operation Plan 34A]」と連動していた。³³ 34A 作戦計画の下での米海軍による哨戒活動は、その後のトンキン湾事件を誘発することになったことでもよく知られている。

2-3. 1964年6月、アメリカによるラオス報復爆撃

6月6日、南ベトナム海域に派遣されていた米空母キティーホーク (USS Kitty Hawk) からラオスへの偵察飛行に飛び立った RF-8 ジェット偵察機が、ジャール平原上空で撃墜された。パイロットは捕らえられ、パテート・ラオ軍の捕虜となった最初のアメリカ人となった。RF-8 偵察機は、米海軍の最新鋭の超音速ジェット艦上戦闘機 F-8 機を偵察用に改造した機体であった。米軍による直接の軍事的関与が露呈した事件にもかかわらず、同日に開かれた NSC 会議では、偵察飛行の継続が決定された。国防省も JCS も偵察の軍事的重要性から継続を主張し、翌7日に2機の偵察機による偵察飛行が6～8機の戦闘機による護衛付きでおこなわれることが決定されたのである。偵察機が地上から攻撃を受けたときは、戦闘機が反撃することも許可された。会議の内容を記録したジョン・A・マコーン (John A. McCone) CIA 長官のメモによると、このとき決定を承認したジョンソン大統領は、次のように述べていた。³⁴

それから大統領は、自分たちがどこに向かうのかを熟考したのかどうか疑問に感

じると発言した。具体的には「そして次に何が来るのか [“and what comes next?”]」と語ったのである。この疑問——会議で提起されたもっとも重要な疑問——は答えられないままだった。

6月7日の偵察飛行は、F-8戦闘機の護衛によって予定通りおこなわれた。しかし、この日もアメリカの偵察機、戦闘機は地上からの攻撃を受け、F-8戦闘機1機が撃墜された。パイロットは救出作戦で救出され、捕虜になることはなかった。しかし、2回目の撃墜事件はラオスにおける重大な展開をもたらすことになった。³⁵

6月9日は、第二次インドシナ戦争でのアメリカによる空からの爆撃が開始された象徴的な一日となった。2機の米軍機の撃墜を受け、ジョンソン大統領の承認の下、この日、南ベトナムのダナン (Da Nang) 基地から飛び立った米空軍の戦闘機が、ジャール平原のシエンクワン近郊の対空砲陣地に対する報復爆撃をおこなった。爆撃作戦は2回に分けて実施された。作戦には8機のF-100ジェット戦闘機が参加し、タイのウドーン基地からT-28戦闘機も参加した。2回目の爆撃作戦ではカンカイへの爆撃もおこなわれた。この爆撃は北京、ハノイのラジオ放送で翌日には厳しく非難される。パテート・ラオ本部の建物では数人が犠牲になり、中国代表部も攻撃を受け、中国の軍人一人が犠牲になったという。カンカイへの爆撃については、12日のジョンソン大統領へのメモで、パイロットが目標を見誤った可能性があり、中国側の主張通りであったことが報告されている。³⁶

国務省の公式発表では、一連の米軍機の飛行はあくまでも「写真偵察飛行 [photo reconnaissance flights]」で、9日の飛行も含めて米軍機による一方的な爆撃があったことは一切認めていなかった。また偵察飛行はスワンナ首相の同意を得て実施されていたことになっていた。しかし、実際には米政府内でもシエンクワン等の爆撃の標的や米軍機による護衛や報復爆撃の実施については、どこまでがスワンナ首相との合意の範囲内であったかについては議論があった。特にスワンナ首相との直接の交渉に当たっていたアンガー大使は、ワシントンの政策に何度か疑問を呈していた。しかし、9日の爆撃も含めて、結果的にはアンガー大使の意見がワシントンで十分に聞き入れられたとは言えなかった。³⁷

「報復行動 [a retaliatory action]」として米政府文書でも言及されていた6月9日の爆撃は、7日と8日のホワイトハウスの会議をへて正式に決定されたものだった。これらの会議で特徴的だったことは、スワンナ首相との関係に関する議論を除いて、議論の多くが北ベトナムに関わる問題に集中したことである。報復爆撃にもっとも積極的だったロバート・S・マクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官は、8日の会議で「われわれは北ベトナムの軍事的圧力に対し、攻撃か他の何らかの手段で対抗しなければならない」と主張した。ラスク国務長官が休暇中で国務長官代理を務めていたハリマンは、国務省内の意見は拮抗していたが、国務長官を含め国務省は報復爆撃に同意していると述べている。ハリマンによれば、「爆撃に伴うリスクは、ハノイに断固としたシグナルを送るという絶対的な必要性によって

相殺される」と考えられた。³⁸

ジョンソン大統領は、部下の提案を聞いて逡巡していた。大統領は、アンガー大使の報復爆撃への反対意見を気にしており、空爆がジュネーブ合意に違反するのではないかという疑問を会議の参加者に投げかけた。ハリマンはこれに対し、共産主義者のほうがすでにジュネーブ合意違反を犯しており、その違反状況を調査し ICC に伝えるためにも偵察は重要であると述べた。マクナマラ国防長官も空爆はジュネーブ合意違反ではないと発言した。彼によれば、スワンナは偵察活動に同意しており、戦闘機の護衛による偵察にも「異論を唱えなかった」からである。³⁹ 要するにマクナマラらの論理は、ジュネーブ合意の遵守に関する情報収集のために偵察活動を実施しており、しかも首相の同意を得ておこなっているため、アメリカの行動はジュネーブ合意違反ではないということだった。しかし、スワンナ首相が軍事作戦の詳細を必ずしも知らされていたとは言えず、次に述べるような護衛戦闘機による事前の掃討作戦や9日の先制攻撃的な報復爆撃への同意を米政府がスワンナ首相から逐次得ていたとはとても言えなかった。また、1963年以來、アンガーの交渉もスワンナ首相個人の同意のみを取り付けるための話し合いに終始していた。ヴィエンチャンの暫定政府の中立派・右派の閣僚の総意による要請あるいは同意に基づくといった手続きは考えられていなかった。

ジョンソン大統領は、事前にスワンナ首相の要請も同意も得ていない、単独の報復爆撃の実施が首相を窮地に追い込むことも気にかけていた。大統領は会議でハリマンに、空爆が「スワンナを失うことを意味する」としても空爆を進言するのかと尋ねた。これに対し、ハリマンも国務省の他の出席者も進言はしないと答えたが、空爆を実施しても「スワンナを失うことはないと考えている」と大統領に伝えている。

結局、8日の会議でジョンソン大統領は部下の進言をすべて受け入れ、9日の報復爆撃の実行を最終的に承認したのである。この日の議事録の最後では、「大統領は、われわれはその任務 [mission] を実行すべきだが、その行動 [action] には疑問をもっていると発言した」と記録されている。⁴⁰

7日と8日の会議では、もうひとつの重要な決定がおこなわれた可能性がある。7日の護衛のF-8戦闘機撃墜を受けた9日の報復爆撃の決定に関して、その後の米空軍の公式研究では、「これ以降 [Henceforth]、護衛機は偵察機に先行し、次の損失の危険を最小化するために各撮影飛行の前に対象地域を機銃掃射するか無力化することになる」と説明されている。米外交文書の7日の会議の2つの議事録でも、マクナマラ国防長官の提案について「[護衛機による] 攻撃直後に写真偵察機が続き」という説明や「戦闘爆撃機が事前に [in advance] 対空砲陣地を破壊する」といった説明がされている。⁴¹ しかし、これが9日の報復爆撃だけの決定だったのか、「これ以降」と言うように、9日以降の偵察飛行全般に関わる決定だったのかを断定することは他の資料的な裏付けが乏しいため困難である。

但し、米空軍の別の公式研究によると、1964年5月から12月までの間に、米空軍・海軍

によるラオスへの飛行任務 [mission] は合計で880回おこなわれていた。このうち、気象観測飛行が179回、写真偵察飛行が412回、護衛戦闘機の飛行は289回であった。また880回のうち56回の飛行で115機の航空機が地上から対空砲火を浴び、11機が被弾、4機が墜落したという。他にも、この頃の政府内文書から「偵察 [reconnaissance]」や「武装偵察 [armed reconnaissance]」という用語だけでなく、「偵察攻撃 [reconnaissance strike]」作戦という用語も使われるようになっていた。⁴² 護衛戦闘機の飛行回数、先行攻撃・反撃の可能性や、後述するトライアングル作戦やバレル・ロール作戦の開始を考えれば、1964年中には米軍がラオスにおける継続的な空からの爆撃に直接従事するようになっていたと言える。つまり、1963年の非常事態計画の第3段階の提案にあったが、国防省・JCSの留保もあってケネディ大統領が検討課題としていた「ラオス内のパテート・ラオ／ベトミンの標的への空爆」は、1964年6月の時点で始まったと言えるのである。

6月9日の報復爆撃も含め、この時期に始まったアメリカによる直接の空爆作戦は、米政府関係者にとって、ラオスでの勝利を目指すというより、北ベトナムを念頭に置いた作戦であるという認識は爆撃開始前からあった。ウィリアム・P・バンディ (William P. Bundy) 極東問題担当国務次官補は、5月24日の「ラオスと北ベトナムに対する可能な行動のタイミング」と題したNSCへのメモで、「ラオス・ルート [The “Laos route”]」という表現を使いながら、「一定のところまでは、ラオス問題はわれわれが北ベトナムに対し取りたいと考えるどのような行動への道をも準備するうえで役立つ」と述べている。そのうえで、米世論やイギリスなど他国へのアピールという点では、北ベトナムに対する攻撃をラオスのみで正当化するのには十分ではないので、「継続している南ベトナムに対する北ベトナムの侵略 [Aggression]」という論理でも正当化する必要があると主張していた。⁴³

報復爆撃翌日の10日におこなわれたホワイトハウスの会議は、パテート・ラオに対する勝利がアメリカの当面の目的ではないことを再確認するものとなった。大統領は出席していなかったが、この会議でマクナマラ国防長官は、「われわれは、パテート・ラオがラオスでさらに支配地域を獲得するのを防ぐために利用できる軍事行動計画はもっているが、ジャール平原からパテート・ラオを駆逐するのに十分と思われるような行動計画はもっていない」と率直に認めていた。マクジョージ・バンディ (McGeorge Bundy) 国家安全保障問題担当大統領補佐官も会議で同様の発言をしており、「重要な問題は南ベトナムであって、ジャール平原におけるパテート・ラオの存在ではない」と言い切っていた。M・バンディは、「われわれの目的は、南ベトナム情勢を改善するというさらに重要な目的を貫徹するために、スワンナを権力の座にとどめておくことである」とも主張していた。⁴⁴

実際、この頃にはワシントンでのベトナム情勢に対する認識も緊迫感も増していた。よく知られているように、1964年8月に発生したトンキン湾事件の前から、北ベトナムに対するアメリカの「軍隊の使用も含むあらゆる措置」を取ることを大統領に認める議会決議案の検討も米政府内で開始されていた。⁴⁵ そして、1964年8月2日、4日の、北ベトナムのトン

キン湾で「哨戒 [patrol]」中の米駆逐艦が北ベトナムの哨戒艇により攻撃を受けたとされる事件の発生後、米議会は大統領に武力行使の権限を実質的に委譲するトンキン湾決議を承認した。ジョンソン大統領は、この決議を受けて、8月5日の北ベトナムに対する報復爆撃を承認したのである。⁴⁶

トンキン湾事件後の北ベトナムに対する報復爆撃と、2ヶ月早くおこなわれたパテート・ラオに対する報復爆撃には共通点がある。どちらも、現地の軍事情勢の悪化を背景とし、アメリカによる偵察あるいは哨戒活動が招いた敵の攻撃に対する報復爆撃だったことである。またこれらの報復爆撃はいずれも、ラオスとベトナムにおけるこれ以降のアメリカによる空からの非常に大規模な継続的爆撃作戦の最初の爆撃となったのである。

3. アメリカによるラオス空爆の本格化と第二次インドシナ戦争

3-1. トライアングル作戦

ラオスでの米軍機による偵察および「偵察攻撃」活動は、当然のことながら、それだけではパテート・ラオに対する右派・中立派王国軍の劣勢を挽回するものではなかった。そのため、1964年後半には、ラオスにおける右派・中立派王国軍およびモン族等の部族勢力の戦いをそれまで以上に支援するアメリカによる軍事作戦が開始された。

「トライアングル作戦 [Operation Triangle]」と呼ばれたこの作戦は、6月29日にジョンソン大統領がNSC会議で承認したものである。作戦は、もともとパテート・ラオの進攻阻止のためのスワンナ首相からの援助の要請に基づいたものであり、米政府内でも当初は「スワンナ・プーマのラオス行動計画」と呼ばれていた。作戦の主要な目的は、ジャール平原西方のヴィエンチャンとルアンパバーンを南北に結ぶ国道13号線と、13号線から東にベトナムへと延びる国道7号線などの主要ルートからパテート・ラオ（およびベトミン）軍を排除し、パテート・ラオ軍の攻勢からメコン川流域の都市・地域を防衛することにあった。⁴⁷ トライアングルの名称は、この2つの主要ルートを2辺とする三角形の地域での作戦ということから来ていたと思われる。

具体的な作戦としては、まずエア・アメリカのC-123輸送機とC-7カリブー輸送機を3機ずつ増強し、王国軍の兵站、物資・兵員輸送に活用することになった。またタイのウドーンに15機のT-28戦闘機も追加配備された。王国軍の20機のT-28戦闘機に加え、エア・アメリカのアメリカ人パイロットが操縦するT-28戦闘機もパテート・ラオに対する作戦に関わるようになった。またパテート・ラオに対する攻撃の際にナパーム弾を使用することも許可された。但し、実際のナパーム弾の使用は、米政府内での異論もありこの時期はまだ抑制的なところがあったが、スワンナ首相の同意は得ていたようである。そして、引き続き米軍の護衛戦闘機付き偵察活動による作戦の支援もおこなわれた。トライアングル作戦は7月中には開始された。⁴⁸

このような作戦の開始が、6月以来の米軍機による直接の空爆と合わせて、1962年以來のラオスにおけるアメリカの関与の重大な転換点であるという認識は、当時、米政府関係者の間でも共有されていた。ラオス情勢を分析した7月初めのラスク國務長官へのメモで、國務省情報調査局のトーマス・L・ヒューズ (Thomas L. Hughes) 局長は、「われわれの空での活動が意味する限定的範囲ではあるが、合衆国は戦闘行為における公然とした軍事的当事者 [an open military participant] となっている」と述べていた。またトライアングル作戦の開始直前のヴィエンチャン大使館への電文で國務省は、「われわれは [トライアングル] 作戦が後戻りできない地点 [point of no return] をはるか超えていることに完全に同意するが、こちらでわれわれの決定を変更する考えはまったくない」と伝えていた。⁴⁹

3-2. ホー・チ・ミン・ルートに対する「侵攻阻止爆撃」

トライアングル作戦は、ラオス北部における右派・中立派王国軍、モン族部隊などの戦闘を短期間で梃子入れするものだったが、ベトナム情勢との関連で言えば、アメリカの関心はラオス南部にも集中するようになっていた。ここで米政府関係者がもっとも重視した作戦は、ラオス領内を通るホー・チ・ミン・ルートでの北ベトナムから南ベトナムへの兵員、武器・物資の輸送を遮断する作戦であった。いわゆる「侵攻阻止攻撃 (爆撃)」 (interdiction) と呼ばれる作戦である。

この時期にアメリカが計画し実施した侵攻阻止攻撃のための作戦には、南ベトナム、タイそしてラオスでアメリカの軍事支援を受けてきた様々な軍事組織・準軍事組織が関わっていた。まず、前述の1963年6月、7月のNSAM 249およびNSAM 256の決定には、南ベトナムへの物資流入の阻止および「ラオス領内でのゲリラ作戦実施のため」に、「高度に機動的な南ベトナム国境警備隊の活用を拡大」することが含まれていた。そして遅くとも1964年3月には、ジョンソン大統領も南ベトナム軍の部隊によるラオス領内での「越境作戦 [cross-border operations]」を承認していた。⁵⁰ またこれら文書にも言及があったタイの特殊部隊 PARU は、前述のように、王国軍やモン族の部隊の兵士の訓練に携わっていただけでなく、北ベトナムによる補給路の輸送に対する偵察・妨害活動にも直接関わっていた。そして、当然のことながら、王国軍やモン族の部隊もこのような作戦の直接の当事者であった。

1964年10月にかけては、以上のような部隊による地上での侵攻阻止攻撃だけでなく、ラオス王国軍による空からの侵攻阻止攻撃が米政府内で検討され、実施されることになった。前述のように、5月には米空軍のジェット偵察機によるラオス南部も含めた情報収集活動も開始され、米政府は王国軍に提供した T-28 戦闘機による爆撃も容認するようになっていた。そして10月5日のラスク、マクナマラ、マコーン各長官および M・バンディ大統領補佐官らが出席したホワイトハウス会議で、ジョンソン大統領は、「現在提供されている T-28 部隊を利用した、ラオス南部の輸送回廊におけるラオスによる爆撃計画に同意した」のであ

る。この決定に基づき、2日後にはワシントンからアンガー大使に「できるかぎり迅速にラオス王国空軍の T-28 機によるラオス・パンハンドル [ラオス南部] におけるベトコンの浸透ルート・施設に対する空爆を開始するように」王国政府に働きかけるように指示が出されている。作戦は数週間におよぶと想定されていた。10月14日、王国空軍による「ラオス・パンハンドル侵攻阻止攻撃」は開始されたが、爆撃の標的などの選定は米大使館の空軍武官によっておこなわれていた。また王国空軍の T-28 戦闘機の護衛にはダナン基地の米空軍 F-100 ジェット戦闘機が付き、爆撃の成果の評価もおこなった。⁵¹

但し、米軍部や国防省は、王国空軍の T-28 戦闘機による爆撃だけでは浸透阻止攻撃作戦として十分に効果があるとは考えていなかった。そのため、作戦開始の前後から何度か JCS は、「回廊の空爆計画への合衆国の参加」を提案していた。これに対しジョンソン大統領は、10月5日の会議ではラオス南部における米軍機による直接の爆撃計画の提案を退けていた。⁵²

3-3. バレル・ロール作戦と継続的空爆の本格化

しかし、12月になると、ラオス南部における米軍による直接の空爆作戦が開始されることになる。12月3日、ジョンソン大統領は、NSC 執行委員会 (The Executive Committee) で「ラオスのパンハンドル地域とラオス中部の主要な浸透ルートの両方における合衆国による武装偵察および空爆 [US armed reconnaissance and air strikes]」を実施する作戦を承認した。作戦には「回廊での攻撃におけるラオス機」の米軍機による側面支援も含まれていた。米空軍機によるラオス領内への空爆は12月14日に開始された。ダナン基地とタイのコラート (Korat) 基地の F-105 ジェット戦闘爆撃機、F-100 ジェット戦闘機が参加し、750ポンド爆弾も投下される空爆作戦であった。米海軍第7艦隊の F-8 ジェット戦闘機による空爆も17日に開始された。米軍のジェット戦闘機が直接ホー・チ・ミン・ルートにおける侵攻阻止攻撃に参加したこの作戦は、「バレル・ロール作戦 [Operation Barrel Roll]」と呼ばれるようになる。バレル・ロール作戦は、次に述べるスティール・タイガー作戦とともに、その後1973年まで10年近くにわたり継続されたラオスにおけるアメリカの空からの軍事作戦となった。⁵³

すでに述べたように、ラオス領内での偵察飛行に伴う護衛戦闘機による攻撃は、6月から一定の頻度で実行されていたと考えられる。バレル・ロール作戦は、米軍によるラオス南部のホー・チ・ミン・ルートに対する組織的な空爆への参加を明確化し、空爆を常態化したものだった。またバレル・ロール作戦は明確にラオスと南ベトナムを結びつけ、北ベトナムによる南ベトナムへの浸透作戦を阻止することで、南ベトナム情勢の改善を意図したものだ。実際、12月3日にジョンソン大統領が承認した NSC の文書は、「東南アジアに関する政策文書 [Position Paper on Southeast Asia]」と題されていたが、南ベトナム情勢を内と外から改善するための提言の一環として、ラオス領内での空爆作戦の「強化計画 [an inten-

sified program]] を提案したものであったのである。⁵⁴

バレル・ロール作戦は、米政府が公式にはその存在を認めてない作戦だった。しかし、当然のことながら、まったくの秘密の作戦というわけにはいかなかった。12月中旬の米政府内文書でも、マスメディアは「われわれがラオス上空で毎日のように活動している [we are over Laos on a daily basis] と想定している」ことは当然視されていた。1965年1月下旬になると、『ニューヨーク・タイムズ』紙は、「『黄昏』の戦争 [The “Twilight” War] という見出しで米軍機によるラオス領内のホー・チ・ミン・ルート爆撃を報道し、爆撃がスワンナ首相の同意の下でおこなわれていることにも言及していた。また、アメリカの爆撃停止を主張するソ連の要求についても報道している。米政府の方針は、12月3日の会議で承認されたNSC文書でも、厳密な「ノー・コメント」を通すこととされていた。しかし、一方で米軍の作戦が「王国政府の了解を得た範囲で」公になることは想定されていた。むしろ、「それらの [作戦の] 存在が一般に知られていることは、南ベトナムにおける士気向上という目的には重要である」とも考えられたのである。⁵⁵

1965年4月3日、アメリカは、ホー・チ・ミン・ルートに対する侵攻阻止爆撃をさらに強化するため、「スティール・タイガー作戦 [Operation Steel Tiger]」という、新たなラオスでの空爆作戦を開始した。スティール・タイガー作戦とバレル・ロール作戦の目的に大きな違いはなかったが、両者は爆撃対象地域や出撃する部隊の違いで区別されていたようである。バレル・ロール作戦の対象地域はラオス北東部となり、ラオス南部はスティール・タイガー作戦の対象となった。⁵⁶ 3月2日には、北ベトナムに対する米軍による継続的な爆撃作戦である「ローリング・サンダー作戦 [Operation Rolling Thunder]」も開始されていた。また3月8日～9日には、南ベトナムのダナンに米海兵隊の部隊3,500名が上陸し、ベトナムの戦闘における米軍の本格的な軍事介入が開始されていた。⁵⁷ スティール・タイガー作戦によるラオス領内の空爆の拡大も、このようなベトナムにおける戦線拡大と連動していたのである。

このようにアメリカはインドシナでの本格的な軍事介入へと突き進むことになった。そしてラオスにおけるアメリカの戦争には、ひとつの重要な特徴があった。それは通常の戦争で当然視される勝利を目指した戦争ではなかったことである。アメリカは、ラオス国内の戦闘でパテート・ラオ軍に王国軍側が敗北しないための支援はおこなったが、前述のように、王国軍側が完全な勝利を収めるための作戦は考えていなかった。1963年6月の米政府文書にあったように、ラオスにおける「表向きの中立政府の下での非公式の安定した分割」が維持されることが重要だったのである。ラオスの実質的な分割状態が損なわれれば、北ベトナムや中国、ソ連から無用の反発を招きかねなかった。また勝利を目指すことは、米軍地上戦闘部隊のラオス派遣につながりかねなかった。しかし、ベトナムの戦況を考えれば、米軍といえどもラオス侵攻の余裕はなかったと言えるだろう。この点で、1962年ジュネーブ合意の「中立化」と「撤退」という表向きの枠組みは、アメリカにとっても、また北ベトナムに

とつても都合のよい口実だったと言える。

しかし、このような戦争の戦い方は、パテート・ラオ軍に対する抑止とホー・チ・ミン・ルートに対する侵攻阻止攻撃という目標の下で、空爆への依存という悲惨な構図を作り出すことになった。アメリカにとって、相手がほとんど同等の対抗手段を持たない空爆を大々的に活用することが最大限の有効な手段と考えられたのだろう。しかし、結果的に所期の目的を達成することはできず、アメリカは空爆作戦においても挫折することになるのである。

さらに皮肉なことは、勝利を目指さない戦争の下での空爆の強化とその挫折というパターンが、その後のベトナムでも繰り返されたことである。ラオスでの空爆の強化は、本来ベトナムにおける戦争を勝利に導くためにおこなわれたはずだった。しかし、一時期は54万人を超える米軍兵士を派遣したベトナムにおける戦争の行き詰まりをへて、アメリカは、「ベトナム化」という名の下に地上戦での自軍の犠牲を軽減し、北ベトナムに対する空爆を強化した。但し、これは勝利を目指さない戦争の下での空爆の強化であり、ベトナムからのアメリカの撤退を実現するためのものだったのである。

おわりに

インドシナにおけるアメリカの戦争の歴史において、1964年は転換点だった。「ベトナム戦争」というより、ラオスを含めた第二次インドシナ戦争という枠組みで見れば、本論文で述べたように、1964年6月にはアメリカによる最初の報復爆撃がおこなわれ、この頃から偵察活動の名の下でラオス国内の標的に対する空爆も実行されるようになっていた。そして1964年12月以降は、米軍による本格的で継続的なラオス空爆作戦であるバレル・ロール作戦とスティール・タイガー作戦が開始された。これらはいずれも、1964年8月のトンキン湾事件発生後の北ベトナムに対する報復爆撃や1965年3月のローリング・サンダー作戦による空爆作戦より先んじて始められた、ラオス、そして第二次インドシナ戦争におけるアメリカの本格的な軍事介入と言える。「ベトナム戦争」に関する研究では、アメリカの本格的な軍事介入の開始を1965年春とすることが多いが、インドシナ戦争という枠組みで見れば、アメリカによる直接の本格的軍事介入は1964年には開始されていたのである。

ラオスにおける空爆を中心とするアメリカの戦争は、1964年11月に駐ラオス米大使に就任したウィリアム・H・サリヴァン(William H. Sullivan)の名を借りて「サリヴァンの戦争[Sullivan's War]」と揶揄されることもある。しかし、このような比喩にせよ、ラオスにおける「秘密戦争」といった解釈にせよ、実際のアメリカの軍事介入を矮小化して伝えるものになりかねない。ベトナムと同様、ラオスにおける軍事作戦の開始や展開は、大統領も含めた主要な米政府関係者による政策決定過程をへた決定であった。また、米政府が公式にはラオスにおける空爆作戦を認めない方針だったとしても、その存在は当時マスコミでも報道されていた。実際に上空をラオス王国軍が保有しないジェット戦闘機が飛び交い、爆弾も

投下されていたのだから、アメリカの介入が「秘密」ということはあり得なかったのである。また、1969年10月には米議会上院外交委員会のスチュアート・サイミントン (Stuart Symington) 上院議員の小委員会で、ラオスにおけるアメリカの「秘密」作戦の多くが白日の下にさらされていた。1971年には『ペンタゴン・ペーパーズ』(*The Pentagon Papers*)の内容も明らかになった。⁵⁸

1970年代はじめにかけて出版されたラオス紛争に関する研究でも、1964年のアメリカによるラオスでの偵察攻撃活動や空爆の存在、そしてこれ以前からのモン族に対する軍事支援について言及されている。もちろん、当時は資料的な制約もあり、これらの研究において事実関係の記述に不十分さがあつたことは否めない。しかし、1964年に関する多くの事実が知られるようになっていたのもかわらず、当時もそれ以後も1964年をインドシナの戦争におけるアメリカの本格的な軍事介入の時期として位置づける見方はほとんど定着しなかったのである。⁵⁹

注

- 1 ラオス「中立化」と「ベトナム化」、バリ和平合意については、以下を参照。寺地功次「ラオス中立化とアメリカ外交」、『共立国際研究』27号(2010年3月)、43-86; Koji Terachi, “‘Every War Must End’ or Ending a Quagmire for the United States: Laos, Vietnam and...,” *Nanzan Review of American Studies*, vol. 29 (2007), 133-149.
- 2 Arthur J. Dommen, *Conflict in Laos: The Politics of Neutralization*, rev. ed. (New York: Praeger, 1971 [1964]), Appendix V & VII.
- 3 Memo Prepared in the CIA, March 29, 1963, U.S. Department of State [hereafter DOS], *The Foreign Relations of the United States* [hereafter FRUS], 1961-63, XXIV, 948-952; Dommen, *Conflict in Laos*, 232.
- 4 プーミー・ヴォンヴィチット『激動のラオス現代史を生きて——回想のわが生涯』平田豊訳(めこん, 2010年), 214.
- 5 Hugh Toye, *Laos: Buffer State or Battleground* (London: Oxford University Press, 1968), 190.
- 6 Arthur J. Dommen, *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam* (Bloomington, Ind.: Indiana University Press, 2001), 488; Martin Stuart-Fox, *A History of Laos* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), 127; プーミー『激動のラオス現代史を生きて』, 214-215.
- 7 Memo from Bagley to Taylor, November 28, 1962, FRUS, 1961-63, XXIV, 921-923; Stuart-Fox, *A History of Laos*, 128; William J. Rust, *So Much to Lose: John F. Kennedy and American Policy in Laos* (Lexington, Ky.: The University of Kentucky Press, 2014), 197.
- 8 Stuart-Fox, *A History of Laos*, 128.
- 9 Memo of Conversation, February 27, 1963, FRUS, 1961-63, XXIV, 940-944.
- 10 Dommen, *Conflict in Laos*, 249.
- 11 Memo from Hilsman to Harriman, September 24, 1962, FRUS, 1961-63, XXIV, 897-901; Toye, *Laos*, 187.
- 12 Memo of Conversation between Harriman and Wilson, October 5, 1962, FRUS, 1961-63, XXIV, 905; Paper Prepared by Hilsman and Forrestal, undated [January 15, 1963?], *ibid.*, 927-932; Summary Record of the 513th NSC Meeting, April 22, 1963, *ibid.*, 991-997; Timothy N. Castle,

- At War in the Shadow of Vietnam: U.S. Military Aid to the Royal Lao Government, 1955-1975* (New York: Columbia University Press, 1993), 53-54; Marc Askew, William S. Logan & Colin Long, *Vientiane: Transformations of a Lao Landscape* (London: Routledge, 2007), 138.
- 13 Memo of Meeting [with the President], July 27, 1962, FRUS, 1961-63, XXIV, 872-873; Memo for the Record, July 28, 1962, *ibid.*, 879-881.
- 14 Paper Prepared by Hilsman and Forrestal, undated [January 15, 1963?], *ibid.*, 927-932.
- 15 From DOS to Vientiane, November 9, 1962, *ibid.*, 915; Memo from Bagley to Taylor, November 28, 1962, *ibid.*, 921-923; Dommen, *The Indochinese Experience*, 488.
- 16 Stuart-Fox, *A History of Laos*, 129.
- 17 Summary Record of the 511th NSC Meeting, April 10, 1963, FRUS, 1961-63, XXIV, 964-965; Memo from Forrestal to President Kennedy, June 4, 1963, *ibid.*, 1017-1018; Thomas L. Ahern, Jr., *Undercover Armies: CIA and Surrogate Warfare in Laos, 1961-1973* (Washington, D.C.: Center for the Study of Intelligence, CIA, 2006 [No. C05303949]), 155-158.
- 18 NSC Record of Action No. 2465, April 20, 1963, FRUS, 1961-63, XXIV, 988-989. 10月の米軍部隊のタイ残留については, NSAM 189, September 28, 1962, *ibid.*, 904.
- 19 Memo from Forrestal to President Kennedy, June 18, 1963, *ibid.*, 1021-1030; Memo for the Record, June 19, 1963, *ibid.*, 1030-1031.
- 20 *Ibid.*; NSAM 249, June 19, 1963, <https://www.jfklibrary.org/asset-viewer/archives/JFKNSF/341/JFKNSF-341-009> [2019/09/21] ; Rust, *So Much To Lose*, Appendix 3. ラストの本には, FRUS, ケネディ大統領図書館でも機密解除されていなかった部分が掲載されている。T-28機のタイからの提供については, Memo from Forrestal to President Kennedy, June 7, 1963, FRUS, 1961-63, XXIV, 1018-1019. 6月の決定を受けたCIA, モン族やヤオ族, カー族の作戦については, Ahern, *Undercover Armies*, 161-166.
- 21 Memo from Forrestal to President Kennedy, July 29, 1963, FRUS, 1961-63, XXIV, 1036-1040; Memo for the Record, July 30, 1963, *ibid.*, 1041-1042; NSAM 256, July 30, 1963, <https://www.jfklibrary.org/asset-viewer/archives/JFKNSF/341/JFKNSF-341-017> [2019/09/21] ; Rust, *So Much To Lose*, Appendix 3. See also Victor B. Anthony & Richard R. Sexton, *The War in Northern Laos, 1954-1973* (Washington, D.C.: Center for Air Force History, USAF, 1993), 87-89.
- 22 *Ibid.*
- 23 *Ibid.*; Jacob Van Staaveren, *Interdiction in Southern Laos, 1960-1968: The United States Air Force in Southeast Asia* (Washington, D.C.: Center for Air Force History, USAF, 1993), 16-17; Castle, *At War in the Shadow of Vietnam*, 65-66.
- 24 R. Sean Randolph, *The United States and Thailand: Alliance Dynamics, 1950-1985* (Berkeley, Calif.: The University of California Press, 1986), 44-46.
- 25 Rust, *So Much to Lose*, 206.
- 26 From DOS to Vientiane, August 3, 1963, FRUS, 1961-63, XXIV, 1042-1043; Randolph, *The United States and Thailand*, 52-53.
- 27 Richard L. Holm, *The American Agent: My Life in the CIA* (London: St Ermin's Press, 2003), 231-276. ホルムはPARUと連携して直接ハードノーズ作戦に関わったCIA局員である。他にCIAの活動については以下の回顧録がある。Ted Shackley with Richard A. Finney, *Spymaster: My Life in the CIA* (Dulles, Va.: Potomac Books, 2005), chapters 9-19; William Colby & Peter Forbath, *Honorable Men: My Life in the CIA* (New York: Simon & Shuster, 1978), 191-200.
- 28 Situation Report No. 1, April 19, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 43; Toye, *Laos*, 192-193; Dommen, *Conflict in Laos*, 264-266.

- 29 Transcript of a Telephone Conversation between Unger and Rusk, April 19, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 49-52; Memo from Forrestal to President Johnson, April 21, 1964, *ibid.*, 57; From DOS to Vientiane, April 25, 1964, *ibid.*, 68-69; Stuart-Fox, *A History of Laos*, 132-133.
- 30 Toye, *Laos*, 193; Dommen, *Conflict in Laos*, 259-260.
- 31 From Vientiane [Unger] to DOS, May 17, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 86-87; From Vientiane [Unger] to DOS, May 24, 1964, *ibid.*, 105; Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 100, 102-103.
- 32 Memo from Bundy to the Executive Committee of the NSC, May 24, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 106-109; Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 102; *The Department of State Bulletin* [hereafter DSB], June 29, 1964, 994-995. タイや南ベトナムからの米軍機によるラオス偵察活動は“*Able Mable*”作戦と呼ばれていた。
- 33 Memo from M. Bundy to the President, January 7, 1964, FRUS, 1964-68, I, 4-5; Memo from Hilsman to Rusk, February 25, 1964, *ibid.*, XXVIII, 13-19.
- 34 Summary Record of the 533d Meeting of NSC, June 6, 1964, *ibid.*, 141-142; Memo for the Record, June 6, 1964, *ibid.*, 142-144. ベトナム海域の米空母からのジェット偵察機による偵察活動は“*Yankee Team*”作戦と呼ばれていた。See Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 107.
- 35 *Ibid.*, 111; *The New York Times* [hereafter NYT], June 7, 1964. 厳密に言えば、次の9日の報復爆撃の前、米軍機はパイロット救出作戦の際にパテート・ラオ陣地への一時的な空爆をおこなっていた。
- 36 Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 113-114; Memo from Bundy to President Johnson, June 12, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 184. 当時の中国側の反応については、朱建榮『毛沢東のベトナム戦争——中国外交の大転換と文化大革命の起源』（東京大学出版会, 2001年）, 81-82, 91-93.
- 37 DSB, June 29, 1964, 994-995; Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 112-113; From Vientiane [Unger] to DOS, June 8, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 150-152.
- 38 Memo for the Record, June 7, 1964, *ibid.*, 148-150; Memo of Conference with President Johnson, June 8, 1964, *ibid.*, 152-153. 報復爆撃に積極的だったマクナマラは、自身の回顧録でこのことにはまったく言及していない。See Robert S. McNamara, with Brian VanDeMark, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam*, New York: Random House, 1995.
- 39 Memo of Conference with President Johnson, June 8, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 152-153.
- 40 *Ibid.*
- 41 Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 112, 117; Memo for the Record, June 7, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 147-148; Memo for the Record, June 7, 1964, *ibid.*, 148-150.
- 42 Van Staaveren, *Interdiction in Southern Laos*, 47; Memo from Bundy to McNamara, June 15, 1964, FRUS, 1964-68, I, 510; Memo Prepared for a Meeting at DOS, June 15, 1964, *ibid.*, 516-518.
- 43 Memo from W. Bundy to the NSC, May 24, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 106-109.
- 44 Summary Record of Meeting, June 10, 1964, *ibid.*, 170-174.
- 45 Memo from M. Bundy to McNamara, June 15, 1964, FRUS, 1964-68, I, 500-516.
- 46 William Conrad Gibbons, *The U.S. Government and the Vietnam War: Executive and Legislative Roles and Relationships*, Part II: 1961-1964 (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1986), 289-297.
- 47 Memo for the Record, June 29, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 218; Memo from Bundy to President Johnson, June 28, 1964, *ibid.*, 211-217.

- 48 Ibid.; From JCS to McNamara, June 27, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 204-206; From Sullivan to Rusk, July 27, 1964, *ibid.*, 240-241; Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 119-126.
- 49 Memo from Hughes to Rusk, July 1, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 221-227; From DOS to Vientiane, July 16, 1964, *ibid.*, 233-235.
- 50 NSAM 288, March 17, 1964, FRUS, 1964-68, I, 172-173; Staaveren, *Interdiction in Southern Laos*, 29-30.
- 51 Minutes of a Meeting, October 5, 1964, FRUS, 1964-68, I, 811-813; From DOS to Vientiane, October 7, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 281-282; Memo from Carroll to McNamara, October 19, 1964, *ibid.*, 287; Staaveren, *Interdiction in Southern Laos*, 38-40.
- 52 Memo from JCS to McNamara, October 13, 1964, FRUS, 1964-68, XXVIII, 284-286; Memo from Carroll to McNamara, October 19, 1964, *ibid.*, 287.
- 53 Paper Prepared by the Executive Committee, December 2, 1964, FRUS, 1964-68, I, 969-974; Editorial Note, *ibid.*, 974; Memo from the President to McNamara & McCone, December 7, 1964, *ibid.*, 984; Anthony & Sexton, *The War in Northern Laos*, 144-146; Staaveren, *Interdiction in Southern Laos*, 44-47.
- 54 Paper Prepared by the Executive Committee, December 2, 1964, FRUS, 1964-68, I, 969-974.
- 55 Memo for the Record, December 19, 1964, *ibid.*, XXVIII, 309-310; NYT, January 22 & 24, 1965; Paper Prepared by the Executive Committee, December 2, 1964, FRUS, 1964-68, I, 971.
- 56 From DOS to Vientiane, March 20 & 25, 1965, *ibid.*, XXVIII, 352-353, 356-358; Staaveren, *Interdiction in Southern Laos*, 53-63. See also NSAM 328, April 6, 1965, FRUS, 1964-68, II, 537-539.
- 57 William Conrad Gibbons, *The U.S. Government and the Vietnam War: Executive and Legislative Roles and Relationships*, Part III: 1965 (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1989), 115, 123-124.
- 58 U.S. Senate, The Committee on Foreign Relations, *United States Security Agreements and Commitments Abroad: Kingdom of Laos, Hearings before the Subcommittee on United States Security Agreements and Commitments Abroad (October 1969)*, 91st Congress, 1st Session, Part 2, 1970.
- 59 以下のような、外交文書公開後に「ベトナム戦争」への介入過程を包括的に再検討し評価された研究でも、ラオスとベトナムの戦争の連結を扱っていない。See Fredrik Logevall, *Choosing War: The Lost Chance for Peace and the Escalation of War in Vietnam*, Berkeley, Calif.: The University of California Press, 1999.

The Failure of the “Neutralization” of Laos and the Second Indochina War :

U. S. Policy toward Laos after 1962

Koji Terachi

This study examines U.S. policy toward Laos from the Geneva Conference of 1962 through the beginning of U.S. military intervention in Laos in 1964. The agreement in Geneva ended the civil war and achieved the neutralization of Laos under the interim government of national union headed by Souvanna Phouma. It also stipulated the withdrawal of foreign military personnel from Laos. But the agreement left intact the administrative and military divisions of Laos among the competing forces of the rightist Phoumi, the neutralist Kong Le/Souvanna and the leftist Pathet Lao (PL) groups.

The expected political and military integration of these groups soon bogged down after the assassination of Foreign Minister Quinim Pholsena in April 1963 and the evacuation of the two PL cabinet members from Vientiane. By the end of 1963, civil war seemed to have resumed in Laos.

The U.S. supported the rightist group against the neutralist/PL coalition during the civil war. But it started non-military assistance to the neutralist group by the end of 1962 to lure them into rightist/neutralist cooperation against the PL. After the political crisis in April 1963, the U.S. reexamined its policy under the neutralization scheme and adopted various military measures to aid the rightist/neutralist groups in their renewed fighting against the PL.

After the unexpected but failed coup against the Souvanna government led by some military leaders in April 1964, the fighting between Kong Le's force and the PL force intensified in the critical province of Xieng Khouang. The U.S. increased its military assistance to the rightist and neutralist forces. In May, it started reconnaissance flights over Laos, using U.S. military jet aircraft stationed in South Vietnam and Thailand. However, two U.S. reconnaissance and fighter jets were shot down by the PL in early June.

June 9, 1964, became the most symbolic day in U.S. military involvement in the Second Indochina War. On this day, the U.S. jet fighters executed “retaliatory strikes” against the PL's anti-aircraft sites as well as its headquarters in Khang Khay. This occurred two

months before the U.S. carried out retaliatory strikes against targets in North Vietnam after the Tonkin Gulf crisis in August 1964. The wars in Laos and Vietnam increasingly became closely intertwined and the U.S. military continued what they called “reconnaissance strike” missions in Laos in the latter half of 1964.

In mid-December 1964, the U.S. started “Operation Barrel Roll” — the code name given to the continuous U.S. “armed reconnaissance and air strike” missions over the Ho Chi Minh Trail in Laos. This was three months before “Operation Rolling Thunder” against North Vietnam began in March 1965.

Most past studies on the “Vietnam War” don’t mention that the air war in Laos preceded the air war in Vietnam. The beginning of U.S. military intervention in Laos in 1964 was not totally secret at the time, but it is still mostly unknown in general, despite the fact that most of its details were disclosed by the early 1970s. We have yet to reexamine the “Vietnam War” in the larger framework of the Second Indochina War.